

セカンドオピニオン

株式会社新潟食品運輸
SDGs グリーン・ファイナンス

発行日:2026 年 1 月 26 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsグリーン・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社新潟食品運輸(以下、同社)は、主に冷凍・冷蔵食品の流通を取り扱う総合物流会社である。同社では、単なる「運送サービス」にとどまらず、物流の企画・立案など物流全体のコーディネートを行う「3PL トータル・ソリューション」を提供している。

【同社が提供する「3PL トータル・ソリューション」】

FEATURE
01. 徹底した品質管理で、
集荷 / 保管 / 仕分け・梱包 / 出荷までを
トータルでサポート

FEATURE
02. 新潟・長野にある物流拠点から、
県内はもちろん、
全国にむけてスムーズな配送体制を構築

“

”

物流の企画・立案など物流全体のコーディネートをお任せください

3PL (サード・パーティ・ロジスティクス) のその先をご提案

COLLECT CARGO

集荷

SAFE KEEPING

保管・仕分け

SORTING & PACKAGING

出荷

- 温度帯別の冷凍・冷蔵保管
- 仕分け・梱包・伝票発行の代行
- スムーズで、安全な配送を実現

- 商品の納品代行

Respond to diverse needs

お客様の多様なニーズに対応

01. 「低温」「定温」輸送

02. 3温度帯管理 (フローズン、チルド、常温)

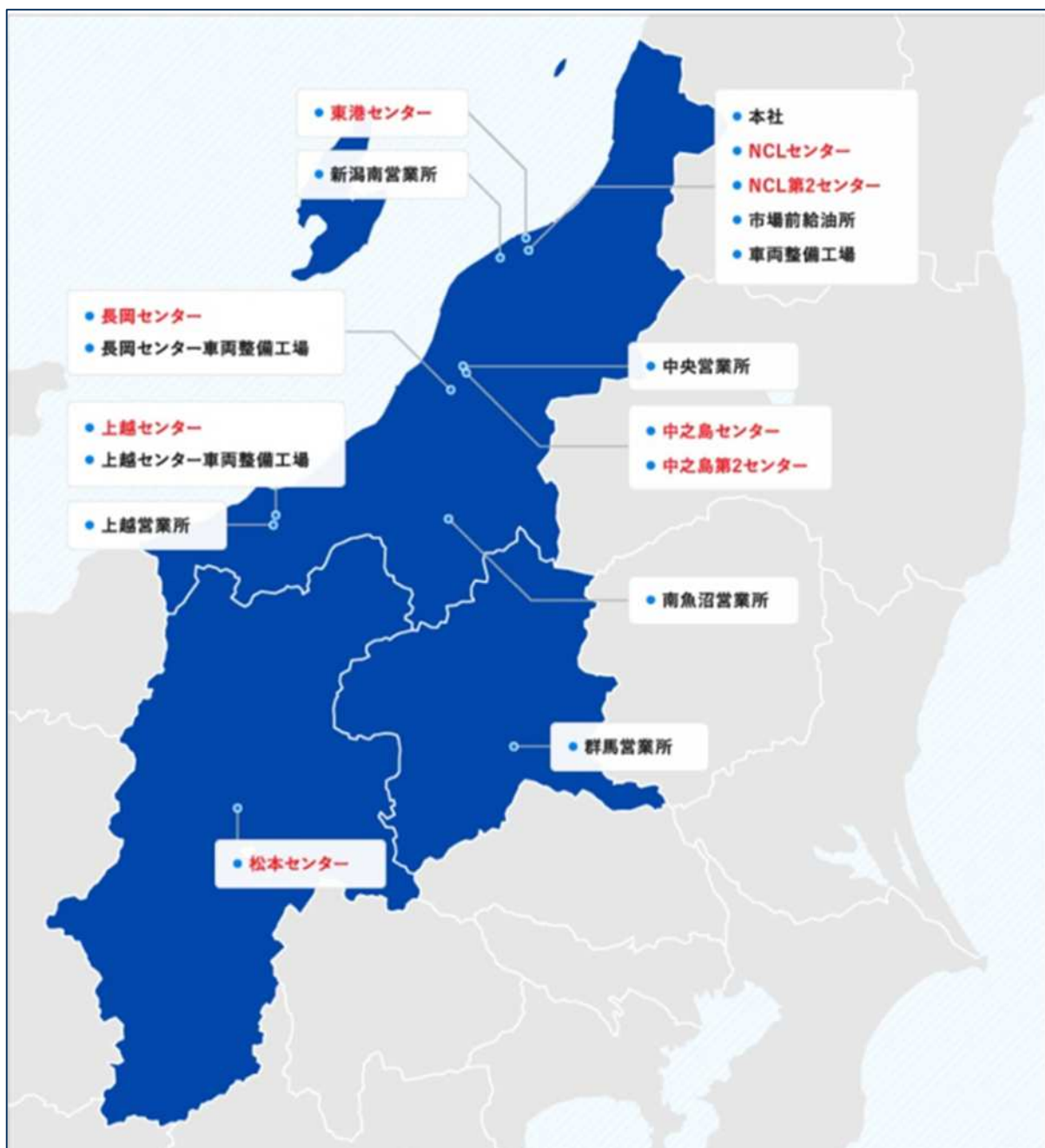
03. 365日24時間体制で稼働



資料:新潟食品運輸の Website <https://www.nsu365.com/service/>

- 同社は、2010年に「NCLセンター」、2020年に「NCL第2センター」、そして2023年7月には新たに「長岡センター」を竣工・稼働させている。特に、新しく設立した「長岡センター」は従来の倉庫施設と比較し大規模なものとなっており、冷凍倉庫（マイナス 25℃対応）、冷蔵、常温それぞれのエリアを備え、多温度管理と高い保管能力を兼ね備えた施設である。こうした施設の整備により、食品の品質を維持しつつ、大量かつ効率的な保管・配送が可能になっており、顧客にとって安定した冷凍・冷蔵食品物流の基盤となっている。

【同社の拠点一覧】



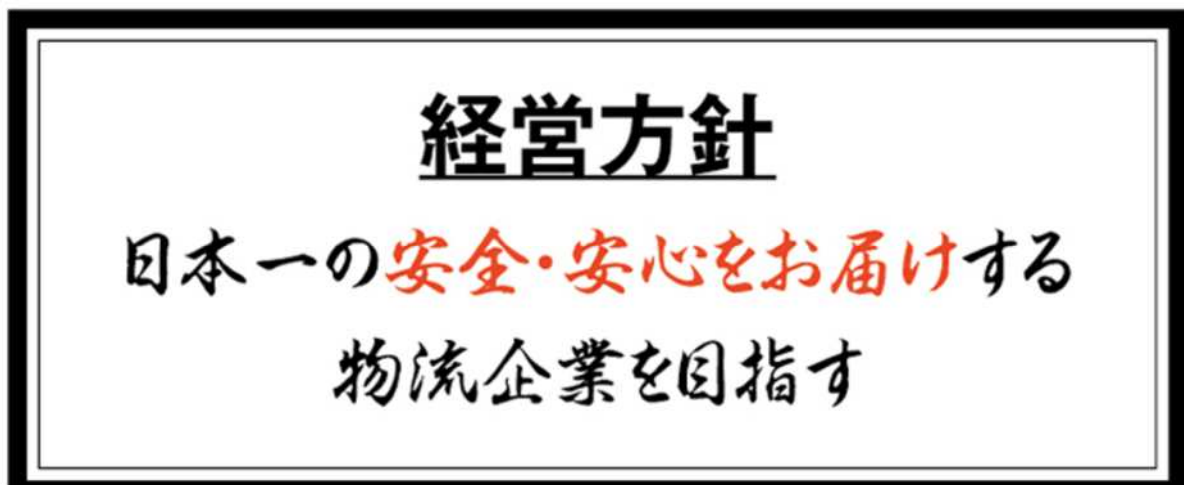
資料:新潟食品運輸の Website <https://www.nsu365.com/about/base/>

(2) 企業理念、経営方針

同社は、「安全・確実・丁寧・親切な輸送で、お客様との信頼関係を築く」という企業理念を掲げ、輸送技術向上のために様々な取り組みを行っている。

また、毎日の生活に欠かせないものを確実に運ぶことが同社の使命と捉え、「日本一の安全・安心をお届けする物流企業を目指す」を経営方針に掲げるとともに、安全への取り組みを明確にするため、「輸送の安全に対する基本的な方針」を制定し、従業員への浸透・徹底を図っている。

【同社の経営方針】



資料:新潟食品運輸の Website <https://www.nsu365.com/about/message/>

【同社の輸送の安全に対する基本的な方針】

- (1) 経営トップは輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社員に輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底させ、又、社内において輸送の安全確保に主導的な役割を果たす。
- (2) 運輸安全マネジメントを確実に実現し、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上を図る。
- (3) 輸送の安全に関する取り組み状況等の情報について、積極的に公表する。
- (4) 安全に対する基本的な方針及びそれに基づく目標・計画を全社員に周知徹底する。
- (5) 公共の道路を使用して仕事をしているという認識を常に持ち、運転に関する知識・技能の向上に努め交通事故の撲滅を図る。
- (6) プロドライバーとしての自覚を高め、悪質違反(酒酔い運転・酒気帯び運転・過労運転・薬物等使用運転・無免許運転・無資格運転・過積載運行・最高速度違反・救護義務違反)を絶対にさせない。

資料:新潟食品運輸の Website <https://www.nsu365.com/quality/>

2. 調達資金の使途

調達資金の使途は、以下の観点から適切である。

(1) 対象プロジェクト

グリーンローンで調達される資金は、新倉庫である NCL 第 3 センター（以下、第 3 センター）を建設するプロジェクト（本プロジェクト）の建設資金に全額充当される。第 3 センターは、2020 年 2 月に稼働を開始した新潟市江南区にある同社の NCL 第 2 センター（以下、第 2 センター）の敷地内に建設される予定である。第 3 センターでは、第 2 センターで使用している設備機器と比較して、エネルギー効率が高い機器を導入する予定であり、1 m²あたりの使用エネルギー量は低減する見込みである。

事業区分は、「省エネルギーに関する事業」である。

なお、調達資金の使途については、貸付人に対して事前に説明がなされている。

【第 3 センターの配置図】



資料:新潟食品運輸提供

(2) 環境改善効果

本プロジェクトは「省エネルギーに関する事業」であり、エネルギー使用量の削減が見込まれる。具体的には、2024 年 4 月から 2025 年 3 月までの 1 年間における第 2 センターの 1 m²あたりの電力使用量が 441.56kWhである一方、第 3 センターの 1 m²あたりの年間使用電力量は 428.31kWhとなり、3%削減される見込みである。



【第2センターと第3センターの電力使用量等の比較】

| | 第2センター(実績) | 第3センター(見込み) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年間電力使用量 | 2,918,405.45kWh | 3,168,281.88kWh |
| 延床面積 | 6,609.29 m ² | 7,397.17 m ² |
| 1 m ² あたりの年間電力使用量 | 441.56kWh | 428.31kWh |

<SDGsへの貢献>

SDGsへの貢献という観点では、エネルギー使用量の削減に寄与する取り組みであることから、SDGs 17 の目標のうち「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「13. 気候変動に具体的な対策を」の2つの目標に貢献すると位置づけられる。

【SDGs の目標】

| SDGs の目標 | ターゲット |
|--|---|
|  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> | 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 |
|  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> | 13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。 |

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

3. プロジェクトの評価と選定のプロセス

プロジェクトの評価と選定のプロセスは、以下の観点から適切である。

(1) 環境面での目標

環境面での目標（グリーン・ファイナンスを通じて実現しようとする環境上のメリット）は、気候変動の緩和である。

同社では、日常の業務活動において CO₂ 排出量の削減に取り組むとともに、その取組内容および結果を「原単位の改善の取組に関する状況」として、同社のホームページで公表している。同社が CO₂ 排出量削減のために具体的に取り組んでいる内容として、①複数の温度帯の倉庫を設けることにより、温度帯別にそれぞれの荷物に適した倉庫に保管する、②無駄な出入り口の開閉を減らすなど倉庫内管理の徹底を図る、③非化石エネルギーの転換に向けて、現在稼働している 7 つのセンターのうち 3 つのセンターで太陽光発電システムを導入し、非化石エネルギー化を進める、ことなどがあげられる。

また同社は、「安全・確実・丁寧・親切な輸送で、お客様との信頼関係を築く」という企業理念を掲げている。顧客と信頼関係を構築するためには、輸送の安全に取り組むだけでなく、持続可能な社会の構築に向けて、CO₂ 排出量削減に取り組むことも重要である。したがって、同社が CO₂ 排出量を削減するために様々なことに取り組むことは、同社の企業理念とも方向性が一致している。

【NCL センターに設置されている太陽光パネル】



資料:新潟食品運輸の Website <https://www.nsu365.com/85/>

(2) プロジェクトの評価・選定を行う際のプロセス

本プロジェクトの評価・選定においては、企業理念に合致したものであり、省エネルギーの実現による CO₂排出量の削減という環境負荷が低減できることを考慮している。

また、本プロジェクトにおける施工段階においても潜在的な環境リスクは小さく、その対応策を講じている点についても考慮している。加えて、環境経済効果や環境関連法規制対応の遵守状況、周辺企業との関係性、トラブルなどの緊急時の体制、苦情対応制度など踏まえ、同社の取締役会で最終決定された。

(3) 環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセス

本プロジェクトにおいては、使用エネルギー量の削減効果が見込まれる一方で、以下のような騒音・振動、廃棄物等による悪影響に対する配慮が必要となっている。

これに対して、同社は建物施工の発注者として環境関連法規制の遵守を徹底する方針にある。また、本プロジェクトは、環境面・社会面へのネガティブな影響にも配慮している。さらにトラブルなどの緊急時の体制や苦情対応についても整備・確認している。

なお、上記の環境面での目標やプロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス、環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセスについては貸付人に対して、事前に説明している。

【想定される主なネガティブな影響】

| 項目 | 具体的な内容 |
|----------|-----------------------------|
| 騒音・振動・光害 | ・建築資材等の搬出入や建築作業等による騒音や振動、光害 |
| 廃棄物等 | ・不適正な処理 |
| 土壌・水質汚染 | ・有害化学物質の飛散や流出、不適正な処理 |

資料:環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」

4. 調達資金の管理

調達資金の管理は、以下の観点から適切である。

調達資金は、対象となるグリーンプロジェクトとの紐づき、請求書などのエビデンスや支払先情報を全て確認した上で、第四北越銀行とともに資金の充当状況を管理する。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

調達資金が本プロジェクトに全額充当されるまでの間、年に1回の頻度で、借入人は資金の使用状況、プロジェクトの最新状況が確認できる資料を貸付人である第四北越銀行に提出する。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

| | |
|------|--|
| 社名 | 第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役 柴山圭一 |
| 所在地 | 〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル |
| 業務内容 | 経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業 |
| 電話 | 025-256-8110 |
| FAX | 025-256-8102 |

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGs グリーン・ファイナンスについて、実施するプロジェクトの内容や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。